

1月20日、トランプ政権発足へ

いよいよ、1月20日にドナルド・トランプ氏が米国第45代大統領に就任する。世界最大規模の経済力・軍事力を有し、現時点では「唯一の超大国」である米国の指導者として、トランプ新大統領がどのように米国を導いていくのか、また世界に接していくのか、世界中が最大限の関心を持って見つめている。

新大統領の就任を祝う就任式では、通常は祝賀ムードが満ち溢れ、新しい指導者と新しい時代への期待が大きく高まる。また、就任後の100日は「ハネムーン期間」ともいわれるように、新大統領・新政権の船出の時期が期待を持って暖かく見守られる時期となるのが普通である。しかし、今回の船出の様相は通常とはやや異なるものとなりそうである。選挙戦を通して物議を醸してきた過激な発言やレトリックがトランプ大統領の支持者と不支持者の溝・分断を広げ、米国民の間の「亀裂」は深刻な状況であるとされる。国際的にも、新政権の政策が自分たちにどのような影響を及ぼすのか、先が見えず、不安感の高まりが世界を覆っているようにさえ思われる。

トランプ新大統領の直近時点での支持率は、CNN等の調査では40%と低迷しており、新大統領の就任時期としては異例の低さである。ちなみに、オバマ大統領就任(2009年)の際は84%、ブッシュ前大統領(2001年)は61%、クリントン元大統領(1993年)は67%であった。また、トランプ新大統領就任式には、民主党議員が約60名欠席することを表明しており、就任式当日には、支持派だけでなく不支持派も大規模なデモを実施するとの計画が発表されている。新政権側が疑義を呈している支持率の正確性は別として、ともかくやはり異例の船出ということになりそうである。

世界で最も重要な国家である米国の指導者が、外交・安全保障・経済・貿易等の重要政策分野でどのような理念・基本姿勢を持って内外の難題に臨むのかは、米国だけではなく世界の行く末を形作る極めて重要な要素である。理念・基本姿勢が重要なのは論を待たないが、それに基づいて実施される詳細・具体的な政策内容も非常に大事である。こちらについては、いまだその全貌が明確でなく不透明感が非常に強い。船出からの政権本格始動期に、十分な体制を整え、是非とも万全の良いスタートを切ることを切に希望したい。

筆者は、当然のことながら、新政権のエネルギー・環境政策に強い関心を寄せるものである。米国が世界のエネルギー問題・環境問題を考える上で、やはり最も重要なプレイヤーであるからであり、その国内政策と国内情勢が直接・間接に国際エネルギー情勢を揺り動かし、その外交・安全保障政策などの対外政策が国際エネルギー市場の安定や気候変動問題の行方に多大な影響を及ぼすからである。

しかし、この分野でも、未だに具体的で詳細な、そして整合性を持った政策の全体像は見えてこない。ほとんど言及されていないと言っていいほど十分な情報が無い、省エネルギー・原子力・再生可能エネルギーに関わる政策分野はもちろん、相対的には情報が多い、化石燃料分野と環境分野でも、前述の通り整合的な政策の全体像はこれから、という状況

である。しかし、現時点までに、新政権としての「キーワード」といった点から政策の方向性や輪郭に関しては仄見えてきているものもある。

「キーワード」としては一つには「反オバマ」という点がある。この分野でのオバマ政権のレガシーともいえる「パリ協定」「クリーンパワープラン」「イラン核合意」に対する否定的なスタンスがそれに当たろう。エネルギー政策の中で使われる「Energy dominance」という「キーワード」は、おそらく「化石燃料重視」や「米国第1主義」「米国を再び偉大にする」等のキーワードと合わせて考える必要があるだろう。

内外の気候変動対策に関する姿勢と詳細政策が具体的にどうなるか、現時点では読み切れない。議会での閣僚指名者に対する公聴会では、ティラーソン次期国務長官も、そして気候変動懐疑派とも目されたプリーツ次期環境保護庁長官も、温暖化の事実を認める発言を行っている。ただし、プリーツ長官は、気候変動対策の強化で産業界に打撃を与えたオバマ政権の政策を批判し、経済成長と環境保護の両立の重要性を強調した。今後、「パリ協定」にせよ、「クリーンパワープラン」にせよ、米国自身、連邦政府・州政府・産業界・国民の各レベルでどう自主的に取り組むかが最大のポイントになるが、少なくとも連邦政府のレベルではオバマ政権期と相当に異なる、環境政策の展開となりそうである。

他方で、シェール開発を始めとする石油・ガスの増産に関して、新政権は明確に促進策を取るようになるだろう。連邦政府として、関連規制の緩和・撤廃、オバマ大統領が許可しなかった案件も含めパイプラインなどの供給インフラの整備促進、連邦所有地の開発・生産への開放などを進めていくものと思われる。この点では、やはり議会公聴会で、ジンキ次期内務長官が連邦所有地での規制を見直し、掘削可能な地域の拡大を目指す方針を明言している。もちろん、こうした新政権の政策が実際にどれだけの石油・ガス等の生産拡大につながるかはわからない。専門家の中には大きな効果を予見しない見方もある。しかし、少なくとも生産拡大にプラスの方向で作用することは確かである。また、低油価期を過ごすことでコストを削減し、低油価への耐性を強めたともいえる米国のシェールが新政権の下でさらに拡大する可能性がある、ということ市場が織り込むこと自体、原油相場には影響を及ぼす。今後の実際の政策内容とその影響には大いに注目したい。

新政権の化石燃料重視策があっても、石炭を取り巻く市場環境は容易では無い。そもそも米国エネルギー市場では政策の影響もあるが、「市場メカニズム」が大きな影響力を持つ。シェール革命下でガスに対して価格競争力を失った石炭を「復活」させるのは容易では無い、という点は留意する必要がある。

最後に、対外政策における今後の具体的な政策展開も極めて重要である。この分野もエネルギー市場に直接大きな影響を揮うことになる可能性があるが、やはり現時点では詳細で整合的な政策の姿が見えてこない。マティス次期国防長官は、公聴会において、イラン核合意そのものについては一定の支持を示したものの、イランについては中東地域の不安定要因と指摘し、厳しい姿勢も示している。その他、ロシア・中国についての見解も公聴会で重要な問題となったが、その中で、トランプ新大統領自身と主要閣僚の間で見解が必ずしも一致しているとは言えない点も浮き彫りになり、ますます今後の具体的・詳細な政策内容の行方への関心を集めることとなっている。新政権始動期の一挙手一投足が世界の注目を集めていくことになるだろう。

以上